

令和元年度 事務事業評価表

所属 市民部 協働自治推進課

事務事業	615001	コミュニティ推進組織育成事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	615010 市民の主体的なまちづくり活動の促進		
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民				

事務事業目的	高齢化の進行や、防災、防犯への意識の高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。
事務事業内容	コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。
実施形態	補助
成果指標	自治会連合会が実施するイベント・研修会等の参加者数 令和元年度実績： 3,109名
活動指標	自治会連合会が実施するイベント・研修会等の実施回数 令和元年度実績： 10回

事業コスト計算

事務事業費予算額	74,528,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.00 人
事務事業費決算額	72,691,167 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.00 人
予定値		確定値	
直接事業費	74,528,000 円	直接事業費	72,691,167 円
人件費	16,484,808 円	人件費	16,172,808 円
総額	91,012,808 円	総額	88,863,975 円

見直し実績	価値観の多様性による地元に対する愛着心や地域社会のつながりが希薄する中、各地区自治会が抱える課題について話し合う、ワークショップ研修を本年度も開催した。参加者が共に考え、情報共有することで、地域に対する意識を高める機会となり、好評いただいた。
内部要因	(ニーズ)地域福祉、災害対策、地域安全等、協働による取り組みが必要な分野及び自治会や地域コミュニティが担う役割が拡大している。(弱み)地域団体や自治会の加入者等の減少と役員の高齢化、継承者の確保が困難という課題がある。
外部要因	
必要性	大規模災害への対応や少子高齢化等の生活環境をとりまくさまざまな課題に対しては、地域住民が協力し、力を合わせて解決することが重要であり、市民協働の観点からも引き続き必要である。
効率性	コミュニティ推進組織への支援が主な事業費であり、従事職員数や実施主体の見直しなどによるコストの削減の余地はない。
方向性	コミュニティ推進組織の育成は、市民協働の観点からも重要で、地域ささえあいや自主防災組織として充実させるためにも継続していくとともに、地域課題やその解決に向けての共通認識を図るための話し合いの場などを、今後も各地区ごとに実施していく。

令和元年度

事務事業評価表

所属 市民部 地区センター

事務事業	615006	地区まちづくり推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	615010 市民の主体的なまちづくり活動の促進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	地域住民が実施するまちづくり事業				

事務事業目的	地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。				
事務事業内容	元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。				
実施形態	補助・負担				
成果指標	まちづくり事業の件数（助成が終了したものも含む） 令和元年度実績： 19件				
活動指標	（活動指標１）まちづくり推進事業助成金の交付件数 （活動指標２）まちづくり推進事業助成金の交付実績額 （活動指標３）まちづくり事業に参画する担い手の人数 令和元年度実績： （活動指標１）19件、（活動指標２）2,955,654円、（活動指標３）12,158				

事業コスト計算

事務事業費予算額	3,450,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	3.18 人
事務事業費決算額	2,955,654 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	3.22 人
予定値		確定値	
直接事業費	3,450,000 円	直接事業費	2,955,654 円
人件費	26,210,845 円	人件費	26,038,221 円
総額	29,660,845 円	総額	28,993,875 円

見直し実績		事業の拡大を図るため、各地区自治会連合会定例会等の場を通じ、事業の周知を行った。また、地域で活動している団体に対し、直接事業の説明を行った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）地域への愛着心の希薄化の改善が求められている。 （強み）地域の団体がコミュニティを活性化する取り組みを行っている。
	必要性	地域住民が主体的にまちづくり活動を実施することは、地域コミュニティの活性化を図るために非常に重要なことであり、当該事業を継続して行う必要がある。
	効率性	地域活動に対し助成金を支出することで、効率的に活動の活性化が図られている。また金額は1事業につき20万円を上限としており、適切な範囲である。
	方向性	自治会、地域活動団体、ボランティア団体等の実態や、地域の課題等の把握に努め、関係団体との課題意識の共有化を進め、住民主体の活動の活性化を促していく。

事務事業	615011	コミュニティ施設特別整備事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	615020 地域コミュニティ施設の整備	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	自治会				

事務事業目的	高齢化の進行や防災、防犯への意識の高まり等を背景に、地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めます。老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備を促進していくことを目的とします。
事務事業内容	自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。
実施形態	補助
成果指標	自治会の要望件数に対する実施件数の割合 令和元年度実績： 71%
活動指標	集会所建設・改修等の実施件数 令和元年度実績： 10件

事業コスト計算

事務事業費予算額	10,400,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.40 人
事務事業費決算額	10,301,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.40 人
予定値		確定値	
直接事業費	10,400,000 円	直接事業費	10,301,000 円
人件費	3,296,962 円	人件費	3,234,562 円
総額	13,696,962 円	総額	13,535,562 円

事務事業評価	見直し実績	老朽化する自治会館の改修については事業費がかさむため、自己資金が少ない小規模の自治会でも実施できるように、令和2年度よりコミュニティ施設特別整備事業補助金交付要綱を改正し、改修事業費の上限額を100万に変更することで、より多くの要望に応える事ができるように対応した。
	内部要因 外部要因	(ニーズ)地域福祉、災害対策、地域安全等、協働による取り組みが必要な分野及び自治会や地域コミュニティが担う役割が拡大している。(弱み)老朽化したコミュニティ施設を自主財源だけで維持、改修、更新することが難しい。
	必要性	第4次狭山市総合計画・前期基本計画のコミュニティ施設の整備に基づき、コミュニティ活動のための環境整備が必要であり、自治会からの整備要望も多い。
	効率性	住民自らが行うコミュニティ活動の拠点整備のために、コミュニティ関連施設の整備に対して、自治会に補助金を支出することは支援として効率的である。
	方向性	コミュニティ施設の整備事業は、地域防災拠点や避難所、地域福祉の拠点としても重要であることから、今後も継続的に実施していく。

令和元年度

事務事業評価表

所属 市民部 市民文化課

事務事業	615016	入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	615020	地域コミュニティ施設の整備
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性（第一次）	完了	改善、効率化の内容		方向性（第二次）
対象	市民等（利用者）				

事務事業目的	入曽地区地域交流施設（仮称）を建設し、地域住民の相互の交流や連携の促進を図りながら、良好な地域コミュニティの形成の拠点となることを目指します。
事務事業内容	公民館の機能を継承しつつ、地域住民の相互の交流や連携の促進を図るため、旧入間中学校跡地に入曽地区地域交流施設（仮称）を建設します。
実施形態	直営
成果指標	設定なし 令和元年度実績：
活動指標	（活動指標１）新築工事（建築）の進捗率 （活動指標２）説明会回数 令和元年度実績： 新築工事（建築）の進捗率100%、説明会回数2回

事業コスト計算

事務事業費予算額	903,603,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.64 人
事務事業費決算額	864,148,046 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.64 人
予定値		確定値	
直接事業費	903,603,000 円	直接事業費	864,148,046 円
人件費	21,759,947 円	人件費	21,348,107 円
総額	925,362,947 円	総額	885,496,153 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）自治会や地域コミュニティが担う役割が拡大している。 （強み）施設整備のための財政的な支援体制が整備されている。既存の施設の役割を見直して、地域交流の拠点整備を行う計画を立てている。
	必要性	入曽公民館の更新に関して、入曽地区自治会連合会からは、多くの世代が集える地域の交流拠点及び災害時の防災拠点となる複合的な施設として整備されたい旨の要望が出されていることから、入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業の必要性は高い。
	効率性	防衛省の補助金を活用することから、施設整備に係る経費の節減と効率化が図られる。
	方向性	入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業については、令和元年度中に完了し、入曽地域交流センターとして令和2年4月1日に供用を開始した。